

平成31年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

◎ 議案補充説明

(平成31年度当初予算関係議案)

- ・ 議案第3号 平成31年度三重県一般会計予算 . . . 1
- ・ 議案第13号 平成31年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等
特別会計予算 . . . 1

(条例関係議案)

- ・ 議案第34号 三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び
試験等手数料条例の一部を改正する条例案 . . . 15
- ・ 議案第60号 三重県営サンアリーナ条例の一部を改正する条例案
. . . 15

(平成30年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第79号 平成30年度三重県一般会計補正予算(第4号) . . . 35
- ・ 議案第88号 平成30年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等
特別会計補正予算(第2号) . . . 35

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
. . . 別添

平成31年3月5日

雇用経済部

(平成 31 年度当初予算関係議案)

- ・議案第 3 号 平成 31 年度三重県一般会計予算
- ・議案第 13 号 平成 31 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算

平成 31 年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○款別総括表

(金額単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(15,815,247)	(13,614,040)	(△2,201,207)	(86.1%)
	15,739,920	13,567,781	△2,172,139	86.2%
※うち 雇用経済部予算	(15,717,741)	(13,517,440)	(△2,200,301)	(86.0%)
	15,642,414	13,471,181	△2,171,233	86.1%
※うち 労働委員会予算	97,506	96,600	△906	99.1%
労働費	2,265,262	1,605,679	△659,583	70.9%
※うち 労働委員会予算	97,506	96,600	△906	99.1%
商工費	(12,030,340)	(10,479,032)	(△1,551,308)	(87.1%)
	11,955,013	10,432,773	△1,522,240	87.3%
※うち 観光局関係予算	529,508	464,407	△65,101	87.7%
土木費(四日市港関係諸費)	1,519,645	1,529,329	9,684	100.6%
特別会計	360,802	369,900	9,098	102.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	360,802	369,900	9,098	102.5%
合 計	(16,176,049)	(13,983,940)	(△2,192,109)	(86.4%)
	16,100,722	13,937,681	△2,163,041	86.6%

平成30年度当初予算額の()書きは、平成29年度2月補正(その1)を含んだ額。

平成31年度当初予算額の()書きは、平成30年度2月補正を含んだ額。

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内経済は、県内総生産（実質）が過去最高を記録し、有効求人倍率が高水準で推移するなど、生産は増加基調であり、雇用情勢は着実に改善しています。一方で、県内企業における深刻な労働力不足が続いているほか、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、世界経済の情勢は先行き不透明感が増しています。

また、AI、IoT、ロボットなど第4次産業革命に伴う急速な技術革新が進むとともに、国においては、消費税率引上げや外国人の受入れ拡大など、大きな制度改正も予定されており、こうした動きが地域経済に与える影響も踏まえて取り組んでいく必要があります。

こうした中で、概ね10年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術を「KUMINAOSHI（組み合わせ・繋ぎ直し）」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。

平成31年度は、県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した10年先を見据えた行動（種まき）を開始します。

また、平成30年度中に、新名神高速道路の県内区間全線や東海環状自動車道の東員IC～大安IC間の開通が予定されているなど、インフラ環境が向上し、本県にとってチャンスの1年となります。

こうしたチャンスをしっかり生かすとともに、政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した4つの取組方向（「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、「多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」）を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

（ものづくり産業の第4次産業革命への適応）

三重の強みである「ものづくり産業」のスマート化を促進し、持続的な発展につなげるため、次世代自動車産業や航空宇宙産業等の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる競争力強化の促進、ものづくり中小企業の高付加価値化などに取り組めます。

（多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出）

また、県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重の魅力（特性）を意識して新たな付加価値の創出につなげるため、食関連産業の振興、観光の産業化などに取り組めます。

食関連産業においては、国内外の販路開拓に取り組む事業者の支援に加えて、オール三重で食関連産業の人材確保・育成に取り組みます。

観光においては、新名神高速道路の県内区間全線開通や5月1日の改元、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などの新たな誘客チャンスを最大限に生かせるよう、官民一体となって、観光資源の磨き上げや情報発信などの観光振興にしっかり取り組み、「観光の産業化」により一層注力していきます。

こうした中、三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組みます。

(人口減少社会での地域課題の解決への貢献)

さらに、人口減少と超高齢社会が進展する中、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継などに取り組むとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出に取り組み、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していきます。

加えて、東京大学地域未来社会連携研究機構の三重サテライト拠点、三重大学地域拠点サテライト（北勢サテライト）と協力し、産学官連携を進め、県内産業の競争力強化や地域課題の解決へとつなげていきます。

(産業プラットフォームの強化)

これらの取組を力強く推進していくため、とりわけ中小企業・小規模企業の振興、多様な人材の育成・確保、オープンイノベーションの促進などに取り組んでいきます。

その際、急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をさらに深める取組も展開していきます。

また、若者、女性、障がい者、さらには外国人など、誰もが活躍の場を得られるよう、多様な働き方の実現に向けた環境づくりに注力します。

加えて、企業等の防災・減災対策を促進する取組や消費税率引上げへの対応も進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 平成 31 年度 雇用・経済政策パッケージ (重点事業)

～みえ産業振興ビジョンの実現に向けて～

- 概ね 10 年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術を「KUMINAOSHI (組み合わせ・繋ぎ直し)」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。
- 平成 31 年度は県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した 10 年先を見据えた行動 (種まき) を開始します。
- 政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した 4 つの取組方向 (「ものづくり産業の第 4 次産業革命への適応」、「多様な魅力 (特性) を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」) を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

《ものづくり産業の第 4 次産業革命への適応》

(新)次世代自動車開発支援事業	3,008千円
＜事業実施期間：平成 31 年度～平成 33 年度＞	
(一部新)四日市コンビナート競争力強化事業	953千円
みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	87,748千円
	134,007千円 (※H30 年度 2 月補正予算含みベース)
航空宇宙産業振興事業	15,944千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	75,735千円
国内販路開拓支援事業	2,416千円
県内投資促進事業	1,902,600千円

《多様な魅力 (特性) を生かした付加価値の創出》

(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	24,204千円
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	1,315千円
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業	5,224千円
(一部新)戦略的営業活動展開推進事業	7,355千円
関西圏営業基盤構築事業	4,994千円
(再掲)(新)三重県版観光スマートサイクル確立事業	24,690千円
(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金	45,088千円
(再掲)海外誘客推進プロジェクト事業	42,102千円
(再掲)海外MICE誘致促進事業	16,245千円
(再掲)観光事業推進費	24,596千円

《人口減少社会での地域課題の解決への貢献》

(一部新)事業承継支援総合対策事業	14,230千円
スタートアップ支援事業	3,406千円
(新)空の移動革命促進事業	10,192千円

＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞

【東大連携に関する取組】

東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点との連携等によるプロジェクトを推進します。

《産業プラットフォームの強化》

経営向上ステップアップ促進事業	12,188千円
中小企業金融対策事業	308,382千円
小規模事業支援費補助金	1,393,425千円
中小企業連携組織対策事業	104,128千円
ICT利活用産業活性化推進事業	15,030千円
高度部材に係る研究開発促進事業	156,049千円
県内中小企業国際展開促進事業	5,076千円
外資系企業誘致促進事業	8,604千円
(新)若者・子育て世代の県内就労総合対策事業	94,705千円
＜事業実施期間：平成31年度～平成33年度＞	
U・Iターン就職支援事業	5,602千円
(一部新)働き方改革取組拡散事業	14,902千円
おしごと広場みえ運営事業	31,705千円
障がい者ステップアップ推進事業	7,011千円

【企業等の防災・減災対策促進に関する取組】

- ・四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業により、事業者のBCP等に基づく強靱化対策を支援
14,248千円
- ・中小企業のBCP策定を促進する講習会の開催等を支援
177千円
(再掲 中小企業連携組織対策事業の一部)
- ・中小企業・小規模企業の防災対策のための円滑な資金供給(融資枠5億円)
1,145千円
(再掲 中小企業金融対策事業の一部)
- ・三重県版経営向上計画を活用し、事業継続を考慮した経営計画作成を促進
(経営向上ステップアップ促進事業の一部)
- ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施
342千円
(再掲 観光事業推進費の一部)

【障がい者雇用の取組を深化】

- ・障がい者の働きやすい職場づくりのモデルを創出
1,319千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

【外国人就労支援に関する取組】

- ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援 4, 154千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・留学生等の外国人材を対象としたインターンシップなどを実施 4, 664千円
(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・外国人技能実習生の技能検定試験の実施体制を充実 4, 725千円
労働相談の多言語対応 152千円
津高等技術学校における職業訓練講座を開催 5, 732千円
- ・国、県による連絡会議、外国人材受入れ・共生に関する調整会議による支援の充実

【消費税率引上げへの対応】

- ・県内景気変動の安定化を図るため、国施策(キャッシュレス・消費者還元事業等)の積極的活用に向けた情報提供
- ・中小企業・小規模企業のIT化による生産性向上、商店街等の魅力向上(専門家派遣)、観光需要・インバウンドの県内への取込
- ・「下請けかけこみ寺」による中小企業・小規模企業の消費税の転嫁等に係る取引上の相談対応

(2) 国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組めます。

主な事業

《持続可能な観光地づくりの推進》

- (新)三重県版観光スマートサイクル確立事業 24, 690千円
- みえ観光の産業化推進委員会負担金 45, 088千円

《インバウンド倍增戦略の展開》

- 海外誘客推進プロジェクト事業 42, 102千円

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

- 海外MICE誘致促進事業 16, 245千円

《人にやさしい観光の基盤づくり》

観光事業推進費

24,596千円

(3) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置しています。

〔平成31年度充当事業〕

事業本数 14本

充当額 41,605千円

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、14本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	4本	△687,586千円
リフォーム	8本	△115,707千円
休止	2本	△143,848千円
合計	14本	△947,141千円

平成31年度 雇用・経済政策パッケージ (重点事業)

～みえ産業振興ビジョンの実現に向けて～

雇用経済総務課	224-2312	ものづくり・イノベーション課	224-2393
企業誘致推進課	224-2819	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	観光政策課	224-2077
観光魅力創造課	224-2830	海外誘客課	224-2847

- 概ね10年先を見据え、新しい産業政策の方向性を示した「みえ産業振興ビジョン」に基づき、知恵や知識、技術を「KUMINAOSHI(組み合わせ・繋ぎ直し)」、共感と協創による新しい三重の産業創出に取り組んでいきます。
- 平成31年度は県内産業が直面している喫緊の課題への対応を進めるとともに、「みえ産業振興ビジョン」でも示した10年先を見据えた行動(種まき)を開始します。
- 政策を効果的に展開していくために、ビジョンで示した4つの取組方向(「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」、「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」、「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」、「産業プラットフォームの強化」)を政策パッケージとして、しっかりと推進していきます。

平成31年度 雇用・経済政策パッケージ
総額 約45.4億円 (4,539,968千円)
 (※H30年度2月補正予算含みベース)

ものづくり産業の第4次産業革命への適応

三重の強みである「ものづくり産業」のスマート化を促進し、持続的な発展につなげるため、次世代自動車産業や航空宇宙産業等の振興、エレクトロニクス関連産業の更なる競争力強化の促進、ものづくり中小企業の高付加価値化などに取り組みます。

(新)次世代自動車開発支援事業 3,008千円

県内ものづくり企業等を対象に、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術の習得を支援します。

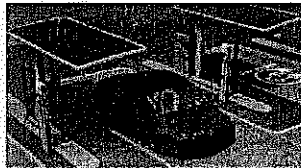
(一部新)四日市コンビナート競争力強化事業 953千円

産学官による協議の場を通じて四日市コンビナートの競争力強化や先進化に向けた検討を行います。また、スマートコンビナート化に向け、コンビナートプラント運営に必要な技術人材の育成に取り組みます。

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 134,007千円

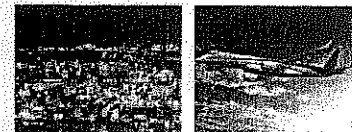
(※H30年度2月補正予算含みベース)

産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。また、輸送機器の軽量化に資する検査装置を整備します。



(出典:資源エネルギー庁)

(ものづくり・イノベーション課)



航空宇宙産業振興事業 15,944千円

技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 75,735千円

国内販路開拓支援事業 2,416千円

(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,902,600千円

新たな企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点、地域資源活用型産業などに関する県内投資への支援を行います。また、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化等に関する投資を促進します。

【新たな企業投資促進制度の主な特徴】

- ・IoTやAIを活用したスマート工場にかかる設備投資を支援
- ・航空宇宙等の成長分野に加え次世代自動車分野の立地を促進
- ・若年者の雇用増にインセンティブを付与(新マイレージ制度)
- ・中小企業の外部連携による設備投資を支援

多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出

県産食材や県産品、県内観光資源など、多様な三重の魅力(特性)を意識して新たな付加価値の創出につなげるため、食関連産業の振興、観光の産業化などに取り組みます。

(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

24,204千円 (中小企業・サービス産業振興課)

東アジア・東南アジアをターゲットに国際食品見本市への出展及び海外に販路を持つバイヤーの県内への招へいなどを行います。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 1,315千円

(中小企業・サービス産業振興課)

食関連産業を支える多様な業界、教育研究機関、行政などで構成する協議会(事業体)を構築し、食の人材育成を推進します。

日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 5,224千円

(三重県営業本部担当課)

ヨーロッパの高裕層をターゲットとしたプロモーションを行います。



(三重県営業本部担当課)

(一部新)戦略的営業活動展開推進事業

7,355千円

三重テラスを中心に、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

関西圏営業基盤構築事業 4,994千円

(観光局)

(再掲)(新)三重県版観光スマートサイクル確立事業 24,690千円

(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金
45,088千円

(再掲)海外誘客推進プロジェクト事業 42,102千円

(再掲)海外MICE誘致促進事業 16,245千円

(再掲)観光事業推進費 24,596千円



VisitMie特別賞
(志摩市 国府白浜)

人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会が進展する中、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継などに取り組むとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出に取り組み、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していきます。

(一部新)事業承継支援総合対策事業 14,230千円
(中小企業・サービス産業振興課)

「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。
新たに、後継者を求める県内の事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援を行います。



スタートアップ支援事業 3,406千円

(新)空の移動革命促進事業 10,192千円
(中小企業・サービス産業振興課)

空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の離島、過疎地等における実証実験などを促進し、県内事業者による新たなサービス産業の創出につなげていきます。



(出典:経済産業省)

【東大連携に関する取組】

東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点との連携等によるプロジェクトを推進します。

産業プラットフォームの強化

「ものづくり産業の第4次産業革命への適応」「多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出」「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」の取組を力強く推進していくため、とりわけ中小企業・小規模企業の振興、多様な人材の育成・確保、オープンイノベーションの促進などに取り組みます。

経営向上ステップアップ促進事業 12,188千円
(中小企業・サービス産業振興課)

商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

中小企業金融対策事業 308,382千円
(中小企業・サービス産業振興課)

地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を運用します。

小規模事業支援費補助金 1,393,425千円

中小企業連携組織対策事業 104,128千円
(中小企業・サービス産業振興課)

ICT利活用産業活性化推進事業 15,030千円
(ものづくり・イノベーション課)

「三重県IoT推進ラボ」を中心に、県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナー等の開催によるICT関連情報の共有や人材育成など、中小企業等のICT導入・利活用を促進します。

高度部材に係る研究開発促進事業 156,049千円
(ものづくり・イノベーション課)

AMIC(高度部材イノベーションセンター)を拠点に、「中小企業の課題解決」「技術人材育成」を図るとともに、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組みます。

県内中小企業国際展開促進事業 5,076千円
(国際戦略課)

ジェトロ、三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。

外資系企業誘致促進事業 8,604千円 (企業誘致推進課)



働きやすい職場環境づくりによって定着につなげていくという観点で障がい者雇用の取組を深化

(新)若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 94,705千円
(雇用対策課)

国の地域活性化雇用創造プロジェクト事業を活用し、若者・女性・障がい者・外国人等の就労支援(魅力のある働く場づくり、地域が求める産業人材の育成)を総合的に進めます。

U・Iターン就職支援事業 5,602千円

就職支援協定を締結した大学等と連携し、県内外の学生と企業の相互に意義のあるインターンシップの普及を図ります。

(一部新)働き方改革取組拡散事業 14,902千円

県内の働き方改革の取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、リーダー企業が核となって実践的な取組につながる研究を行い、地域内での展開を図ります。

おしごと広場みえ運営事業 31,705千円

障がい者ステップアップ推進事業 7,011千円

【企業等の防災・減災対策促進に関する取組】

- ・四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業(14,248千円)により事業者のBCP等に基づく強靱化対策を支援(ものづくり・イノベーション課)
- ・中小企業のBCP策定を促進する講習会の開催等を支援 177千円(再掲 中小企業連携組織対策事業の一部)
- ・中小企業・小規模企業の防災対策のための円滑な資金供給(融資枠5億円) 1,145千円(再掲 中小企業金融対策事業の一部)
- ・三重県版経営向上計画を活用し、事業継続を考慮した経営計画作成を促進(経営向上ステップアップ促進事業の一部)(中小企業・サービス産業振興課)
- ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施 342千円(再掲 観光事業推進費の一部)(観光政策課)

【障がい者雇用の取組を深化】

- ・障がい者の働きやすい職場づくりのモデルを創出 1,319千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

(雇用対策課)

【外国人就労支援に関する取組】

- ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援 4,154千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・留学生等の外国人材を対象としたインターンシップなどを実施 4,664千円(再掲 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)
- ・外国人技能実習生の技能検定試験の実施体制を充実(4,725千円)、労働相談の多言語対応(152千円)、津高等技術学校における職業訓練講座を開催(5,732千円)
- ・国、県による連絡会議、外国人材受入れ・共生に関する調整会議による支援の充実

【消費税率引上げへの対応】

- ・県内景気変動の安定化を図るため、国施策(キャッシュレス・消費者還元事業等)の積極的活用に向けた情報提供
- ・中小企業・小規模企業のIT化による生産性向上、商店街等の魅力向上(専門家派遣)、観光需要・インバウンドの県内への取込
- ・「下請けかけこみ寺」による中小企業・小規模企業の消費税の転嫁等に係る取引上の相談対応

国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

観光政策課 (059-224-2077)
 観光魅力創造課 (059-224-2830)
 海外誘客課 (059-224-2847)



三重県が国内外の来訪者から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを活用した観光マーケティング活動につながる仕組みを確立し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげ、国内外からの個人旅行者の誘客促進、“客が客を呼ぶサイクル”の構築に向けて取り組みます。また、宿泊業の働き方改革や観光客の防災対策等の受入環境の充実を図ります。あわせて、新たな時代にふさわしい、観光振興基本計画の策定に取り組みます。

持続可能な観光地づくりの推進

(新) 三重県版観光スマートサイクル確立事業 (観光魅力創造課)

予算額：24,690千円

スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるよう取り組みます。

みえ観光の産業化推進委員会負担金 (観光魅力創造課)

予算額：45,088千円

新名神高速道路の県内区間全線開通、改元等をふまえた大都市圏でのプロモーションやクルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組みます。



四日市港でのおもてなし (忍者ショー)

インバウンド倍増戦略の展開

海外誘客推進プロジェクト事業 (海外誘客課)

予算額：42,102千円

欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者 (FIT) の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。



#VisitMie投稿キャンペーン (第1回)
 三重県知事賞 (熊野市 ツエノ峰)

地域連携DMO (公社) 三重県観光連盟

「観光三重」ホームページでの情報発信や宿泊・体験予約サイトを充実します。

伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

海外MICE誘致促進事業 (海外誘客課)

予算額：16,245千円

県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。



日本プライムリーグアソシエーション学術大会 シンガポール JAPAN MICE セミナー

人にやさしい観光の基盤づくり

観光事業推進費 (観光政策課)

予算額：24,596千円

新たな時代にふさわしい観光振興基本計画を策定するとともに、バリアフリー観光や外国人旅行者を含む観光防災等に取り組みます。



観光防災 鳥羽市での避難訓練 観光ボランティアガイド バリアフリー研修

平成31年度伊勢志摩サミット基金充当事業(充当額計41,605千円)

(国際戦略課 059-224-2844)

(単位:千円)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	伊勢志摩サミットの開催により飛躍的に高まった知名度を生かし、国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニア・サミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	1,830	雇用経済部 観光局
熊野古道活用促進事業費【一部】	熊野古道世界遺産登録15周年に合わせ、熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。	2,657	農林水産部
大学生版サミット開催事業費	伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生在が討議や体験、地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	4,730	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」を実施します。	487	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。	2,641	教育委員会事務局
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。	1,075	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費【一部】	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	5,533	雇用経済部
食のローカル・ブランディング推進事業費【一部】	三重県の食材や食にまつわる歴史・風土など、三重の食を総合的に発信する「三重の食結び」(冊子)を作成し、ブランド力向上を図ります。	44	雇用経済部
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費【一部】	県産品の輸出促進を目的とする「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を中心に、バイヤーを招いた商談会の開催や、事業者同士が連携した商談会の開催など輸出に取り組む事業者を支援します。	1,864	雇用経済部
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費【一部】	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界(食品製造業、宿泊業、飲食店等)、教育研究機関、行政などの関係者で構成するコンソーシアムを設置し、食関連産業の人材育成を推進します。	263	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。	5,224	雇用経済部
農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	1,000	農林水産部

平成31年度当初予算 債務負担行為一覧表

○一般会計

(金額単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県中小企業融資制度 利子補給補助金	平成32年度 ～平成47年度	融資総額11,100,000千円を限度として年利率0.5%以内
三重県中小企業融資制度 損失補償補助金	平成32年度 ～平成43年度	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内
三重県中小企業融資制度 損失補償補助金	平成32年度 ～平成48年度	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内
県・市町連携型融資制度補助金	平成32年度 ～平成42年度	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成32年度	3,888
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成32年度 ～平成33年度	117,479
マザー工場型拠点立地補助金	平成32年度 ～平成35年度	198,250
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成35年度	200,000
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成37年度	386,780
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成35年度	130,000
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成33年度	53,034
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成37年度	450,000
成長産業立地補助金	平成32年度 ～平成33年度	60,000
研究開発施設等立地補助金	平成32年度 ～平成36年度	65,597
研究開発施設等立地補助金	平成32年度 ～平成34年度	298,615
外資系企業アジア拠点立地補助金	平成32年度 ～平成36年度	189,634

○中小企業者等支援資金貸付等特別会計

(金額単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県中小企業高度化資金貸付金債 権管理回収業務委託	平成32年度 ～平成33年度	9,826

(条例関係議案)

- ・議案第 34 号 「三重県試験研究機関関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例案」について

1 概要

三重県財政の健全化に向けた集中取組の使用料、手数料の見直しにおける受益者の応分負担の考え方に基づき、継続的な運用確保の観点から、試験等に要する費用の見直しを行うとともに、消費税法等の一部改正（平成 31 年 10 月 1 日から消費税率が 8 % から 10 % に引上げ）に鑑み、三重県工業研究所の試験等の手数料の額を改定するものです。

2 施行期日

平成 31 年 10 月 1 日

- ・議案第 60 号 「三重県営サンアリーナ条例の一部を改正する条例案」について

1 概要

消費税法等の一部改正（平成 31 年 10 月 1 日から消費税率が 8 % から 10 % に引上げ）に鑑み、三重県営サンアリーナの施設等の利用に係る料金の額を改定するものです。

2 施行期日

平成 31 年 10 月 1 日（一部公布の日）

議案第三十四号

三重県試験研究機関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

平成三十一年二月十四日

三重県知事 鈴木英敬

改正する条例
三重県試験研究機関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例の一部を改正する条例

三重県試験研究機関係工業等に係る設備等使用料及び試験等手数料条例（昭和三十三年三重県条例第一号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後

改正前

別表第一（第二条関係）

区分	分析の種類	項目	単位	金額
全般	定性分析	一 蛍光X線分析 二 X線回折分析	一 測定四、一四につき 二 測定三、六一につき	円
	定量分析	一 原子吸光分析、プラズマ発光分光分析又はこれらに類する分析 二 蛍光X線分析	一 成分二、八七につき 二 測定五、五七につき	円
		イ 一試一測定七、五四 ロ 一試一測定七、五四		円

別表第一（第二条関係）

区分	分析の種類	項目	単位	金額
全般	定性分析	一 蛍光X線分析 二 X線回折分析	一 測定三、四七につき 二 測定三、三四につき	円
	定量分析	一 原子吸光分析、プラズマ発光分光分析又はこれらに類する分析 二 蛍光X線分析	一 成分二、八六につき 二 測定五、五四につき	円
		イ 一試一測定七、四八 ロ 一試一測定七、四八		円

試験	精密測定	測定	変位	測定	試験	性能試験
	長さ	一測定につき	一測定につき	二、四七	二 形状 イ 角度、一測定につき 平行度につき 又は真直度 ロ ニ (略)	一 燃料電池触媒試験(静止電極式) のもの 一試料につき 七、四二〇円に 一測定を超え るもの を測定 に き四、一 〇〇円 を加え た額
					イ 単軸 ロ 多軸 ゲージ	二 燃料電池触媒試験(回転電極式) のもの 一試料につき 八、九〇〇円に

試験	精密測定	測定	変位	測定	試験	性能試験
	長さ	一測定につき	一測定につき	二、〇五	二 形状 イ 角度、一測定につき 平行度につき 又は真直度 ロ ニ (略)	一 燃料電池触媒試験(静止電極式) のもの 一試料につき 六、七三〇円に 一測定を超え るもの を測定 に き三、七 三〇円 を加え た額
					イ 単軸 ロ 多軸 ゲージ	二 燃料電池触媒試験(回転電極式) のもの 一試料につき 八、〇八〇円に

備考 (略)		イン	平面	一案に七、二三	〇
備考 (略)		ロ	立体	一案に二六、二	〇
備考 (略)		二	商業デザイン	一案に五、九〇	〇

別表第五(第二条関係)

備考 (略)		木 材 強 度 一 材 料 強 一 体 に 六、〇五	及 び 試 験 度 試 験	木 材 強 度 一 材 料 強 一 体 に 五、七二	〇
備考 (略)		二 実 大 材 一 体 に 一、三、六	試 験	三 木 質 パ ー 体 に 一、九、四	〇
備考 (略)		断 試 験	性 能 含 水 率 測 定	断 試 験	〇
備考 (略)		十 本 に 七、六七	試 験	十 本 に 七、一〇	〇

別表第六(第二条関係)

区分 等 の 試 験 種 類	コ ン ク リ ト 製 品	物 理 実 物 強 さ	イ 重 量 一 項 目 二、八九	〇
項目	が 三 十 に つ き	キ ロ グ	〇	
単位	ラ ム 以	の 満 の も	〇	
金額	ロ 重 量 一 項 目 四、二一	が 三 十 に つ き	〇	

備考 (略)		イン	平面	一案に七、二二	〇
備考 (略)		ロ	立体	一案に二三、七	〇
備考 (略)		二	商業デザイン	一案に五、八八	〇

別表第五(第二条関係)

備考 (略)		木 材 強 度 一 材 料 強 一 体 に 五、七二	及 び 試 験 度 試 験	木 材 強 度 一 材 料 強 一 体 に 一、四	〇
備考 (略)		二 実 大 材 一 体 に 一、一、四	試 験	三 木 質 パ ー 体 に 一、七、二	〇
備考 (略)		断 試 験	性 能 含 水 率 測 定	断 試 験	〇
備考 (略)		十 本 に 七、一〇	試 験	十 本 に 七、一〇	〇

別表第六(第二条関係)

区分 等 の 試 験 種 類	コ ン ク リ ト 製 品	物 理 実 物 強 さ	イ 重 量 一 項 目 二、三八	〇
項目	が 三 十 に つ き	キ ロ グ	〇	
単位	ラ ム 以	の 満 の も	〇	
金額	ロ 重 量 一 項 目 三、四四	が 三 十 に つ き	〇	

備考 (略)	の上のもの
-----------	-------

別表第七(第二条関係)

区分	項目	単位	金額
本	報告書の副一 和文一通に	つき	三二〇円
二(略)	(略)	(略)	(略)
一	和文一通に	つき	六六〇
二	英文一通に	つき	一、三二〇

別表第八(第二条関係)

区分	項目	単位	金額
試料調製	一定量一試料 分析につき	二、二四円	
二	食品一試料 (化学につき)	一、〇三〇	
試験の 味覚特 性に限 る。)			

備考 (略)	の上のもの
-----------	-------

別表第七(第二条関係)

区分	項目	単位	金額
本	報告書の副一 和文一通に	つき	三〇〇円
二(略)	(略)	(略)	(略)
一	和文一通に	つき	六〇〇
二	英文一通に	つき	一、二〇〇

別表第八(第二条関係)

区分	項目	単位	金額
試料調製	一定量一試料 分析につき	一、九六円	
二	食品一試料 (化学につき)	九一〇	
試験の 味覚特 性に限 る。)			

附則

- この条例は、平成三十一年十月一日から施行する。
- この条例の施行の日前にあった試験等の依頼に係る手数料の額については、なお従前の例による。

提案理由

試験等に要する費用及び消費税法等の一部改正に鑑み、試験等の手数料の額を改定する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

議案第六十号

三重県営サンアリーナ条例の一部を改正する条例案

右提 出 す る。

平成三十一年二月十四日

三重県知事 鈴木英敬

三重県営サンアリーナ条例の一部を改正する条例
 三重県営サンアリーナ条例(平成六年三重県条例第四号)の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

		改正後		改正前	
		別表(第十一条、第十七条関係)		別表(第十一条、第十七条関係)	
一施設		一施設		一施設	
区分	金額(円)	一時間当たりの		一時間当たりの	
		メイアマチュエ入場料を ニアスポー徴収しな リーツ又はレい場合	一八、三三〇 (二一、九九〇)	一八、〇〇〇 (二一、六〇〇)	メイアマチュエ入場料を ニアスポー徴収しな リーツ又はレい場合
ナクリエー入場料を ションに徴収する 利用する場合	一八八、四二〇 (二二六、一〇〇)	一八五、〇〇〇 (二二二、〇〇〇)	ナクリエー入場料を ションに徴収する 利用する場合	一八五、〇〇〇 (二二二、〇〇〇)	
音楽、プロスポー ツ等の興行に利用 する場合	一八八、四二〇 (二二六、一〇〇)	一八五、〇〇〇 (二二二、〇〇〇)	音楽、プロスポー ツ等の興行に利用 する場合	一八五、〇〇〇 (二二二、〇〇〇)	
式典、集会等に利 用する場合	五六、〇一〇 (六七、二二〇)	五五、〇〇〇 (六六、〇〇〇)	式典、集会等に利 用する場合	五五、〇〇〇 (六六、〇〇〇)	
展示会、見本市等 に利用する場合	七五、三七〇 (九〇、四四〇)	七四、〇〇〇 (八八、八〇〇)	展示会、見本市等 に利用する場合	七四、〇〇〇 (八八、八〇〇)	
サブアマチュエ入場料を リアスポー徴収しな リーツ又はレい場合	五、〇九〇 (六、一〇〇)	五、〇〇〇 (六、〇〇〇)	サブアマチュエ入場料を リアスポー徴収しな リーツ又はレい場合	五、〇〇〇 (六、〇〇〇)	
クリエー入場料を ションに徴収する 利用する場合	五一、九四〇 (六一、三二〇)	五一、〇〇〇 (六一、二〇〇)	クリエー入場料を ションに徴収する 利用する場合	五一、〇〇〇 (六一、二〇〇)	
音楽、プロスポー ツ等の興行に利用 する場合	五一、九四〇 (六一、三二〇)	五一、〇〇〇 (六一、二〇〇)	音楽、プロスポー ツ等の興行に利用 する場合	五一、〇〇〇 (六一、二〇〇)	
式典、集会等に利 用する場合	二〇、三七〇	二〇、〇〇〇	式典、集会等に利 用する場合	二〇、〇〇〇	

第四会議室	第三会議室			第二会議室	第一会議室	レセプション室	国際会議室			第二特別室	第一特別室	用する場合 展示会、見本市等に 利用する場合	
	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合	合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合		営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合	合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合		
八、一四〇	四、〇七〇		八、一四〇	二、〇三〇	二、〇三〇	二〇、三七〇	一〇、一八〇			二〇、三七〇	一〇、一八〇	一〇、一八〇	(二四、四四〇) 三〇、五五〇 (三六、六六〇)

第四会議室	第三会議室			第二会議室	第一会議室	レセプション室	国際会議室			第二特別室	第一特別室	用する場合 展示会、見本市等に 利用する場合	
	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合	合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合		営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合	その他に 利用する場合	合	営利又は 宣伝を目的とする 催物に利用する場合		
八、〇〇〇	四、〇〇〇		八、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	二〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇			二〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	(二四、〇〇〇) 三〇、〇〇〇 (三六、〇〇〇)

第五会議室	合	
	その他に 利用する	四、〇七〇
場合	場 合	
営利又は 宣伝を目 的とする 催物に利 用する場 合	合	
その他に 利用する	四、〇七〇	
フィットネススタジオ	二、〇三〇 (二、四三〇)	

備考 (略)

二 飲食サービス、物品販売サービスその他
のサービスに必要な場所

区分	一年間の金額 (円)
	レストラン 二、九六三、八 八〇
その他の場所(一平方メ ートル当たり)	四九、九〇〇

備考 (略)

三 特定設備

区分	単位	金額(円)
	電光表示盤 一台一日 につき	四、七八〇
大型映像装置	一時間に つき	一〇、三八〇
音響	メインア リア 一日につ き	二二、〇一〇
	サブア リア 一日につ き	三、七六〇
照明	メインア リア 一時間に つき	七、五三〇
	サブア リア 一時間に つき	二、五四〇

第五会議室	合	
	その他に 利用する	四、〇〇〇
場合	場 合	
営利又は 宣伝を目 的とする 催物に利 用する場 合	合	
その他に 利用する	四、〇〇〇	
フィットネススタジオ	二、〇〇〇 (二、四〇〇)	

備考 (略)

二 飲食サービス、物品販売サービスその他
のサービスに必要な場所

区分	一年間の金額 (円)
	レストラン 二、九一〇、〇 〇〇
その他の場所(一平方メ ートル当たり)	四九、〇〇〇

備考 (略)

三 特定設備

区分	単位	金額(円)
	電光表示盤 一台一日 につき	四、七〇〇
大型映像装置	一時間に つき	一〇、二〇〇
音響	メインア リア 一日につ き	二二、六〇〇
	サブア リア 一日につ き	三、七〇〇
照明	メインア リア 一時間に つき	七、四〇〇
	サブア リア 一時間に つき	二、五〇〇

席	備 房 冷 暖 設		壁 面 収 納 可 動 一 区 画 一 日 につ き	金 額 (円)
	メ イン ア リーナ	サ ブ ア リーナ		
	一 時 間 に	一 時 間 に	一 区 画 一 日 につ き	一 五、四 八〇
	三 一、三 七〇	一 三、一 三〇		
四 設 備 等				
			設 備 及 び 器 具 一 点 又 は 一 式 につ き	一 八、八 四〇

席	備 房 冷 暖 設		壁 面 収 納 可 動 一 区 画 一 日 につ き	金 額 (円)
	メ イン ア リーナ	サ ブ ア リーナ		
	一 時 間 に	一 時 間 に	一 区 画 一 日 につ き	一 五、二 〇〇
	三 〇、八 〇〇	一 二、九 〇〇		
四 設 備 等				
			設 備 及 び 器 具 一 点 又 は 一 式 につ き	一 八、五 〇〇

附 則

- 1 この条例は、平成三十一年十月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日前において、三重県営サンアリーナ条例第三条第一項に規定する指定管理者から同条例第十七条第二項の規定により利用料金の承認の申請があつた場合には、知事は、当該利用料金の変更の理由が消費税法等の一部改正によるものであると きに限り、この条例による改正後の三重県営サンアリーナ条例の規定に基づき利用料金の承認を行うことができる。

提案理由

消費税法等の一部改正に鑑み、三重県営サンアリーナの施設等の利用に係る料金の額を改定する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

(平成 30 年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第 79 号 平成 30 年度三重県一般会計補正予算 (第 4 号)
- ・ 議案第 88 号 平成 30 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算 (第 2 号)

○一般会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	15,649,932	△ 204,143	15,445,789
うち雇用経済部予算	15,549,917	△ 204,340	15,345,577
うち労働委員会予算	100,015	197	100,212
労働費	2,183,156	△ 29,079	2,154,077
うち労働委員会予算	100,015	197	100,212
商工費	11,957,683	△ 174,298	11,783,385
うち観光局関係予算	531,454	186	531,640
土木費 (四日市港関係諸費)	1,509,093	△ 766	1,508,327

○特別会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	587,124	103,688	690,812
中小企業者等支援資金貸付事業等	587,124	103,688	690,812

○一般会計主要項目一覧

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
労政費	総務費 労政	雇用対策調整事務費	1,324	88,542	89,866	地域創生人材育成事業委託金の精算に伴う国への返還金の増額等
	福祉費 労働	労働者福祉対策資金貸付等事業費	358,059	△ 100,000	258,059	事業実績に伴う貸付金の減額
訓練費	職業 学校 技術 費	公共職業訓練費	292,002	△ 16,748	275,254	事業実績に伴う委託料の減額等
商工業費	工業 開発 費	県内投資促進事業費	1,725,635	△ 10,340	1,715,295	事業実績に伴う補助金の減額
	商工業 振興費	産業廃棄物抑制等事業費	26,513	△ 12,132	14,381	事業実績に伴う補助金の減額等
		高度部材に係る研究開発促進事業費	113,314	△ 52,144	61,170	事業実績に伴う補助金の減額等
		小規模事業支援費補助金	1,369,600	△ 19,573	1,350,027	事業実績に伴う補助金の減額
		中小企業金融対策事業費	311,922	△ 48,288	263,634	事業実績に伴う補助金の減額等

○特別会計主要項目一覧

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
資金貸付 事業費	中小企業者等 資金貸付 事業費	中小企業基盤整備機構償還金	290,813	72,317	363,130	高度化資金償還見込の増に伴う中小企業基盤整備機構への償還金の増額
		一般会計繰出金	148,517	31,371	179,888	高度化資金償還見込の増に伴う一般会計への繰出金の増額